

平成28年度

太宰府市水道事業会計予算書

福岡県太宰府市

平成28年度太宰府市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度太宰府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	25,831 戸
(2) 年間総給水量	5,544,350 m ³
(3) 一日平均給水量	15,190 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管新設工事	70,021 千円
ロ 配水管布設替工事	94,776 千円
ハ 配水施設改良工事	72,624 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			1,464,070 千円
第1項	営業収益			1,218,673 千円
第2項	営業外収益			245,397 千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			1,227,436 千円
第1項	営業費用			1,179,457 千円
第2項	営業外費用			42,779 千円
第3項	特別損失			200 千円
第4項	予備費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 512,403千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,634千円、過年度分損益勘定留保資金 485,769千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			6,846 千円
第1項	負担金			6,846 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			519,249 千円
第1項	建設改良費			401,911 千円
第2項	企業債償還金			117,338 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金調定システム電子計算機等賃借料	平成29年度から平成33年度まで	23,679千円
料金調定システム電子計算機等保守点検委託料	平成29年度から平成33年度まで	9,797千円
JR軌道敷賃借料	平成29年度から平成30年度まで	30千円
上下水道施設管理システム賃借料	平成29年度から平成32年度まで	1,576千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 96,811 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、4,488千円と定める。

平成28年2月25日 提出

太宰府市長 芦刈 茂

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成28年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	平成28年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
3	給与費明細書	12
4	債務負担行為に関する調書	15
5	平成27年度太宰府市水道事業予定損益計算書	16
6	平成27年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	17
7	平成28年度太宰府市水道事業予定損益計算書	19
8	平成28年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	20
9	注記	22

平成28年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 水 道 事業収益		1,464,070	1,466,196	△ 2,126			
1 営 業 収 益		1,218,673	1,228,156	△ 9,483			
	1 給水収益	1,189,878	1,187,454	2,424	水道料金	1,189,878	メーター使用料含む
	2 その他の 営業収益	28,795	40,702	△ 11,907	手 数 料	1,715	給水工事設計検査手数料 1,706 指定給水装置工事事業者申請手数料 9
					負 担 金	3,356	消火栓修理費等負担金 2,756 水道管修理費負担金 600
					受 託 料	23,724	下水道使用料徴収事務受託料 22,001 北谷ダム業務管理受託料 1,723
2 営業外 収 益		245,397	238,040	7,357			
	1 受取利息 及 び 配 当 金	2,729	1,995	734	預 金 利 息	2,729	
	2 加 入 負 担 金	72,900	63,649	9,251	個 人 加 入 負 担 金	16,200	
					団 体 加 入 負 担 金	56,700	
	3 他 会 計 補 助 金	440	0	440	一 般 会 計 補 助 金	440	ペットボトル製造費補助金
	4 長期前受 金 戻 入	168,985	172,037	△ 3,052	長 期 前 受 金 戻 入	168,985	受贈財産評価額戻入 15,122 国庫補助金戻入 3,702 一般会計補助金戻入 457 工事負担金戻入 106,938 加入負担金戻入 42,766
	5 雑 収 益	343	359	△ 16	損 害 賠 償 金	13	給配水管破損損害賠償金
					そ の 他 雑 収 益	330	土地貸付料等 309 事故等損害賠償保険金 1 水道管路等印刷代金 20

(支 出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 水 道 事業費用		1,227,436	1,249,127	△ 21,691			
1 営 業 費 用		1,179,457	1,192,950	△ 13,493			
	1 原水及び 浄水費	610,380	601,030	9,350	備消耗品費	600	消耗品
					光熱水費	25	電気料
					通信運搬費	322	水位テレメーター使用料
					委 託 料	66,249	高圧電気点検委託料 800 高所配水施設清掃委託料 1,610 樹木剪定草刈消毒等委託料 3,626 浄水場浄水業務委託料 44,874 産業廃棄物処理委託料 2,598 原水等水質検査委託料 3,153 土砂搬出委託料 778 電気計装保守点検委託料 6,344 水質計器保守点検委託料 2,245 汚泥分析委託料 216 細菌検査委託料 5
					賃 借 料	33	共架料
					修 繕 費	2,000	構築物等修繕費
					動 力 費	10,724	電気料 10,700 軽油 24
					薬 品 費	3,000	凝集剤等
					負 担 金	736	北谷ダム管理負担金 710 大佐野第2配水池電気料負担金 26
					受 水 費	526,691	福岡地区水道企業団 443,909 山神水道企業団 82,782
	2 配水及び 給水費	80,290	87,556	△ 7,266	備消耗品費	83	消耗品
					光熱水費	293	電気料
					印刷製本費	35	給水装置工事申込書等
					通信運搬費	1,671	水位テレメーター使用料 1,651 郵便料 20
					委 託 料	37,058	高圧電気点検委託料 496 高所配水施設清掃委託料 594 樹木剪定草刈消毒等委託料 559

(支 出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
						量水器取替委託料 4,729 修理当番業務委託料 7,476 漏水調査委託料 3,989 中継ポンプ所点検委託料 5,554 不明給水管探知調査委託料 2,985 給水装置工事申込書電子化業務 委託料 529 給配水管図作成委託料 8,251 浄水水質検査委託料 1,896
					賃借料 612	土地賃借料 3 軌道敷賃借料 164 上下水道施設管理システム機器 等賃借料 445
					修繕費 25,538	構築物等修繕費 2,000 消火栓等修理 2,757 配水管等修繕費 15,000 量水器修理 5,781
					路面復旧費 500	修理工事復旧
					動力費 14,000	電気料
					材料費 500	嵩上げリング等
3	業務費	28,589	29,182	△ 593	備消耗品費 500	消耗品
					印刷製本費 3,348	納入通知書等
					通信運搬費 3,084	郵便料 3,000 電話料 20 コンビニ収納回線使用料 64
					委託料 11,391	料金調定システム電子計算機等 保守委託料 1,995 検針事務委託料 9,396
					手数料 4,543	口座取扱手数料 2,346 コンビニ収納手数料 2,197
					賃借料 5,723	料金調定システム電子計算機等 賃借料
4	総係費	70,057	69,567	490	給料 26,037	一般職員給 6人 再任用短時間勤務職員給 1人
					手当 14,404	職員手当等
					賞与引当金 繰入額 3,345	
					法定福利費 8,329	共済組合負担金等
					法定福利費 引当金繰入額 626	

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考					
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明		
					旅 費	20	普通旅費	
					報 償 費	50	講師謝礼	
					被 服 費	50	作業服等	
					備 消耗品費	479	消耗品	450
							図書	29
					燃 料 費	350	ガソリン代	
					印刷製本費	11	封筒	
					通信運搬費	4	郵便料	
					委 託 料	1,380	企業会計システム保守点検委託料	519
							ペットボトル製造委託料	861
					手 数 料	94	車検及び法定点検手数料	92
							洗濯料	2
					賃 借 料	50	自動車駐車料	1
							自動車通行料	9
							企業会計システム機器賃借料	40
					修 繕 費	100	車両運搬具修繕費	
					補 償 金	1	事故等損害賠償金	
					研 修 費	98	研修旅費	25
							研修会参加負担金	73
					食 糧 費	5		
					負 担 金	10,864	退職手当組合負担金	5,121
							庁舎使用負担金	722
							一般会計事務費負担金	4,832
							日本水道協会負担金	149
							日本水道協会九州地方支部負担金	38
							日本水道協会福岡県支部負担金	2
					補 助 金	1,000	水利組合補助金	
					保 険 料	353	浄水場建物損害保険	45
							水道施設損害賠償保険	131
							車両保険	177
					公 課 費	27	自動車重量税	
					貸倒引当金繰入額	2,380		
	5 減 価 償 却 費	380,141	395,615	△ 15,474	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	373,464	建物	9,727
							構築物	302,112
							機械及び装置	61,280
							車両運搬具	269

(支 出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
						工具器具及び備品 76
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,677 ダム使用権 5,678 その他無形固定資産 999
	6 資 産 減 耗 費	10,000	10,000	0	固 定 資 産 除 却 費	10,000 水道管布設替等に伴う除却費
2 営 業 外 費 用		42,779	50,977	△ 8,198		
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,188	26,398	△ 2,210	企 業 債 利 息	23,988 財政融資資金 13,196 地方公共団体金融機構 10,792
					一 時 借 入 金 利 息	200
	2 雑 支 出	801	801	0	還 付 金	500
					そ の 他 雑 支 出	301 不動産鑑定料等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,790	23,778	△ 5,988	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,790
3 特 別 損 失		200	200	0		
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	200	200	0	過 年 度 損 益 修 正 損	200
4 予 備 費		5,000	5,000	0		
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 資 本 的 収 入		6,846	13,174	△ 6,328		
1 負 担 金		6,846	13,174	△ 6,328		
	1 工 事 負 担 金	6,846	13,174	△ 6,328	工 事 負 担 金	6,846 消火栓新設工事負担金 2,326 配水管布設替工事等負担金 4,520

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1)資本的 支 出		519,249	447,995	71,254			
1 建設 改良費		401,911	332,866	69,045			
	1 営業 設備費	1,824	1,648	176	固定資産 購入費	1,824	量水器
	2 配水 施設費	331,147	331,218	△ 71	給料	18,522	一般職員給 5人
手当					11,465	職員手当等	
法定福利費					6,296	共済組合負担金等	
旅費					20	普通旅費	
被服費					25	作業服等	
燃料費					350	ガソリン代	
委託料					46,549	実施設計業務委託料 39,173 設計図書管理業務委託料 2,651 積算システム保守点検委託料 826 アセットマネジメント作成業務委託 料 3,899	
工事請負費					237,421	配水管新設工事 70,021 配水管布設替工事 94,776 配水施設改良工事 72,624	
手数料					35	車検及び法定点検手数料	
賃借料					1	自動車駐車料	
修繕費					70	車両運搬具修繕費	
補償金					2,000	ガス管等移転補償金	
研修費					91	研修旅費 40 研修会参加負担金 51	
負担金					8,220	退職手当組合負担金 2,666 庁舎使用負担金 722 一般会計事務費負担金 4,832	
			保険料	75	車両保険		
			公課費	7	自動車重量税		
	3 小規模 生活ダム 事業費	940	0	940	負担金	940	北谷ダム堰堤改良事業負担金
	4 貯水 施設費	68,000	0	68,000	工事請負費	68,000	貯水施設改良工事
2 企業債 償還金		117,338	115,129	2,209			
	1 企業債 償還金	117,338	115,129	2,209	建設企業債 償還金	117,338	財政融資資金 47,993 地方公共団体金融機構 69,345

平成28年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	218,203
減価償却費	380,141
固定資産除却損	10,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 5,665
長期前受金戻入額	△ 168,985
受取利息及び配当金	△ 2,729
支払利息	24,188
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,449
未払金の増減額(△は減少)	23,474
小計	480,280
利息及び配当金の受取額	2,729
利息の支払額	△ 24,188
業務活動によるキャッシュ・フロー	458,821
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 375,277
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,431
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 117,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,338
現金預金の増減額	△ 26,948
平成27年度予定貸借対照表の残高	2,203,526
平成28年度予定貸借対照表の残高	2,176,578

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	6 (1)		26,037	17,749	43,786	8,955	5,121	57,862
	資本勘定支弁職員	5 (0)		18,522	11,465	29,987	6,296	2,666	38,949
	合 計	11 (1)		44,559	29,214	73,773	15,251	7,787	96,811
前 年 度	損益勘定支弁職員	6 (1)		26,216	16,273	42,489	8,854	5,221	56,564
	資本勘定支弁職員	5 (0)		21,135	13,239	34,374	7,414	4,667	46,455
	合 計	11 (1)		47,351	29,512	76,863	16,268	9,888	103,019
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		△ 179	1,476	1,297	101	△ 100	1,298
	資本勘定支弁職員	0 (0)		△ 2,613	△ 1,774	△ 4,387	△ 1,118	△ 2,001	△ 7,506
	合 計	0 (0)		△ 2,792	△ 298	△ 3,090	△ 1,017	△ 2,101	△ 6,208

※()内には、再任用短時間勤務職員数について外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計	
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,686	2,814	659	576	1,096	5,450	50	10,521	6,362	29,214
	前 年 度	1,602	1,489	660	665	828	5,450	50	11,921	6,847	29,512
	比 較	84	1,325	△ 1	△ 89	268	0	0	△ 1,400	△ 485	△ 298

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,792	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分	272	平均昇給率 0.94%
		その他の増減分	△ 3,064	職員の変動等に伴う減
手 当	△ 298	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 298	期末手当 △ 1,400
				勤勉手当 △ 485
	その他 1,587			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,288	
	平均給与月額(円)	373,086	
	平均年齢(歳)	50.17	
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,593	
	平均給与月額(円)	370,667	
	平均年齢(歳)	43.67	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	149,000		149,000	
大 学 卒	183,300		183,300	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	7 級		0.0			
	6 級	1	8.3			
	5 級	5	41.7	5 級		
	4 級	1	8.3	4 級		
	3 級	2 (1)	16.7 (100.0)	3 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	1 級	2	16.7	1 級		
	計	12 (1)	100.0 (100.0)	計		
27年1月1日現在	7 級	1	8.3			
	6 級	1	8.3			
	5 級	2	16.7	5 級		
	4 級	4	33.4	4 級		
	3 級	(1)	0.0 (100.0)	3 級		
	2 級	3	25.0	2 級		
	1 級	1	8.3	1 級		
	計	12 (1)	100.0 (100.0)	計		

※()内には、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 事 師 主 技 師	主 事 補 主 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5% 1・2級 0%
前 年 度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	同 上
一般会計の制度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	同 上

※()内には、再任用短時間勤務職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.000	0.000		
支給対象職員の比率 (%) (平成27年12月31日現在)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当 水道施設事故応急作業従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金等
水道料金調定システム機器等賃借料	38,466	平成22年度から 平成27年度まで	34,619	平成28年度	3,847	3,847
水道料金調定システム機器等賃借料 (平成26年度消費税増税分)	330	平成27年度	220	平成28年度	110	110
料金調定システム電子計算機等賃借料	23,679			平成29年度から 平成33年度まで	23,679	23,679
水道料金調定システム機器等保守委託料	13,676	平成22年度から 平成27年度まで	12,308	平成28年度	1,368	1,368
水道料金調定システム機器等保守委託料 (平成26年度消費税増税分)	119	平成27年度	79	平成28年度	40	40
料金調定システム電子計算機等保守点検委託料	9,797			平成29年度から 平成33年度まで	9,797	9,797
検針事務委託料	53,864	平成27年度	10,653	平成28年度から 平成31年度まで	43,211	43,211
企業会計システム機器賃借料	655	平成25年度から 平成27年度まで	393	平成28年度から 平成29年度まで	262	262
浄水場浄水業務一部委託料	185,040	平成26年度から 平成27年度まで	92,520	平成28年度から 平成29年度まで	92,520	92,520
浄水場浄水業務一部委託料 (平成26年度消費税増税分)	3,966	平成27年度	1,322	平成28年度から 平成29年度まで	2,644	2,644
JR軌道敷賃借料	30			平成29年度から 平成30年度まで	30	30
上下水道施設管理システム賃借料	1,576			平成29年度から 平成32年度まで	1,576	1,576

平成27年度太宰府市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,087,266		
(2) その他営業収益	<u>38,599</u>	1,125,865	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	572,822		
(2) 配水及び給水費	75,400		
(3) 業務費	27,184		
(4) 総係費	70,451		
(5) 減価償却費	376,431		
(6) 資産減耗費	<u>14,169</u>	<u>1,136,457</u>	
営業損失			10,592
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,995		
(2) 加入負担金	42,810		
(3) 長期前受金戻入	172,037		
(4) 雑収益	<u>405</u>	217,247	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	26,398		
(2) 雑支出	<u>773</u>	<u>27,171</u>	<u>190,076</u>
経常利益			179,484
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>3,043</u>	3,043	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>185</u>	<u>185</u>	<u>2,858</u>
当年度純利益			182,342
前年度繰越利益剰余金			<u>934,723</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,117,065</u></u>

平成27年度太宰府市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		376,768	
ロ 建物	467,298		
減価償却累計額	<u>△ 208,208</u>	259,090	
ハ 構築物	14,580,022		
減価償却累計額	<u>△ 6,353,982</u>	8,226,040	
ニ 機械及び装置	2,304,820		
減価償却累計額	<u>△ 1,637,129</u>	667,691	
ホ 車両運搬具	5,901		
減価償却累計額	<u>△ 4,471</u>	1,430	
ヘ 工具器具及び備品	11,487		
減価償却累計額	<u>△ 10,267</u>	1,220	
ト 建設仮勘定		<u>17,839</u>	
有形固定資産合計			9,550,078

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		208	
ロ ダム使用权		208,825	
ハ その他無形固定資産		<u>1,998</u>	
無形固定資産合計			<u>211,031</u>

固定資産合計 9,761,109

2 流動資産

(1) 現金預金 2,203,526

(2) 未収金 126,299

貸倒引当金 △ 10,885 115,414

(3) 貯蔵品 6,548

流動資産合計 2,325,488

資産合計 12,086,597

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債 1,170,091

(2) 引当金

イ 修繕引当金 19,704

引当金合計 19,704

固定負債合計 1,189,795

4 流動負債			
(1) 企業債		117,338	
(2) 未払金		199,191	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,409		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,015</u>		
引当金合計		6,424	
(4) 預り金		<u>73,653</u>	
流動負債合計			396,606
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7,454,844		
収益化累計額	<u>△ 4,040,096</u>	<u>3,414,748</u>	
繰延収益合計			<u>3,414,748</u>
負債合計			5,001,149
	資 本 の 部		
6 資本金			5,232,955
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	35,529		
ハ 県費補助金	6,601		
ニ 一般会計補助金	21,866		
ホ 工事負担金	190,982		
ヘ 加入負担金	<u>114,873</u>		
資本剰余金合計		590,687	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	71,366		
ロ 建設改良積立金	73,375		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,117,065</u>		
利益剰余金合計		<u>1,261,806</u>	
剰余金合計			<u>1,852,493</u>
資本合計			<u>7,085,448</u>
負債資本合計			<u><u>12,086,597</u></u>

平成28年度太宰府市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,101,739		
(2) その他営業収益	<u>27,038</u>	1,128,777	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	564,841		
(2) 配水及び給水費	74,620		
(3) 業務費	26,472		
(4) 総係費	69,404		
(5) 減価償却費	380,141		
(6) 資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>1,125,478</u>	
営業損失			3,299
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,729		
(2) 加入負担金	67,500		
(3) 他会計補助金	440		
(4) 長期前受金戻入	168,985		
(5) 雑収益	<u>389</u>	240,043	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	24,188		
(2) 雑支出	<u>766</u>	<u>24,954</u>	<u>215,089</u>
経常利益			218,388
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>185</u>	<u>185</u>	<u>△ 185</u>
当年度純利益			218,203
前年度繰越利益剰余金			<u>934,723</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,152,926</u></u>

平成28年度太宰府市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		376,768	
ロ 建物	467,298		
減価償却累計額	<u>△ 217,935</u>	249,363	
ハ 構築物	14,847,970		
減価償却累計額	<u>△ 6,646,094</u>	8,201,876	
ニ 機械及び装置	2,373,889		
減価償却累計額	<u>△ 1,698,409</u>	675,480	
ホ 車両運搬具	5,901		
減価償却累計額	<u>△ 4,740</u>	1,161	
ヘ 工具器具及び備品	11,487		
減価償却累計額	<u>△ 10,343</u>	1,144	
ト 建設仮勘定		<u>35,229</u>	
有形固定資産合計			9,541,021

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		208	
ロ ダム使用权		204,017	
ハ その他無形固定資産		<u>999</u>	
無形固定資産合計			<u>205,224</u>

固定資産合計 9,746,245

2 流動資産

(1) 現金預金 2,176,578

(2) 未収金 128,095

貸倒引当金 △ 11,820 116,275

(3) 貯蔵品 3,099

流動資産合計 2,295,952

資産合計 12,042,197

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債 1,050,494

(2) 引当金

イ 修繕引当金 13,104

引当金合計 13,104

固定負債合計 1,063,598

4 流動負債			
(1) 企業債		119,597	
(2) 未払金		222,665	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,409		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,015</u>		
引当金合計		6,424	
(4) 預り金		<u>73,653</u>	
流動負債合計			422,339
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7,460,080		
収益化累計額	<u>△ 4,207,471</u>	<u>3,252,609</u>	
繰延収益合計			<u>3,252,609</u>
負債合計			4,738,546
	資 本 の 部		
6 資本金			5,404,992
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	35,529		
ハ 県費補助金	6,601		
ニ 一般会計補助金	21,866		
ホ 工事負担金	190,982		
ヘ 加入負担金	<u>114,873</u>		
資本剰余金合計		590,687	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	71,366		
ロ 建設改良積立金	83,680		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,152,926</u>		
利益剰余金合計		<u>1,307,972</u>	
剰余金合計			<u>1,898,659</u>
資本合計			<u>7,303,651</u>
負債資本合計			<u>12,042,197</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

建物 38～65年

構築物 8～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

その他無形固定資産 5年

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ロ 貸倒引当金

水道料金の不納欠損に備えるため、過去3年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,274 千円

1年超 18,147 千円

計 23,421 千円

・オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 48 千円

1年超 0 千円

計 48 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

平成28年6月支払分に充てるため、賞与引当金 5,409千円、法定福利費引当金 1,015千円を取り崩し、平成29年6月支払分に充てるため、同額を計上する。

ロ 貸倒引当金

平成25年度水道料金の不納欠損に充てるため、1,445千円を取り崩し、平成28年度分 2,380千円を計上する。

ハ 修繕引当金

構築物等の修繕に充てるため、6,600千円を取り崩す。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。